

第6回御殿場市御殿場市市民協働型まちづくり市民会議 視察（世田谷まちづくりセンター）のまとめ

日時 : 平成16年11月2日(火) 14:00~16:00

場所 : (財)世田谷都市整備公社まちづくりセンター会議室

参加委員 : 吉福、勝又、佐々木、土屋、近藤、神保、林、渡辺、三井、芹沢、鈴木(喜)、佐藤、田代、南、山本 合計15名

事務局 : 杉山、池田、鈴木(地域振興課)
山本、福嶋(株ダイナックス都市環境研究所)

【取り組み経緯】

- ・世田谷のまちづくりの経緯は、都市デザイン室、まちづくり推進課の2つの流れがある。
- ・都市デザイン室では、都市デザインをテーマとした住民参加型のモデル事業として、バス停や広場のデザイン、清掃工場の煙突のデザインなどをコンペ方式で行った。
- ・また、都市美啓発として、「世田谷百景」の選定や「界限塾(講座)」などを行った。
- ・まちづくり推進課では、街づくり条例(1982~)に基づいて、地域の街づくりを支援してきた(専門家派遣、活動支援など)
- ・こうした流れの中で、住民が自発的にまちをこうしたい、活動したいという意志を支援するためには、行政の個々の組織(縦割り)では限界が見えてきたため、「まちづくりファンド」を設立することとなった。

【現状】

- ・世田谷のまちづくりの特徴は、まちづくりセンター、まちづくりファンド、という2つの仕組みが組み合わさっているところである。
- ・まちづくりファンドは、公益信託の制度を活用し、行政から独立した形で運営している。これまでに150グループの助成をした。
- ・ファンドの助成団体の発表会は、各団体が知り合うきっかけとなり、情報交流やネットワークを広がる場になっている。
- ・まちづくりセンターでは、相談窓口を設けたり、会場場所を提供、コピー機などが利用できるようなっている。また各地の情報をまとめて閲覧できるようにしている。
- ・最近では、色々な世代をターゲットに「親子CITYアドベンチャー」「ティーンズ倶楽部」、「こちら世田谷くらし研究所」(20~30代向け)などのプログラムを実施している。
- ・調査研究の1つとして、ワークショップの技術開発を行い「参加のデザイン工具箱」という冊子にまとめた。
- ・最近の特徴ある事業として、「地域共生型住宅づくり」の取り組みがある。地主さんがセンターに土地の有効利用について相談にきたことをきっかけに、センターで市民団体との調整を行い、実現する運びとなった。

【質疑応答】

まちづくりファンドについて

Q ファンドの総額はどれくらいか？

A 現在1億3千万くらい。現在は超低金利で利息が少ないので、とりくずししないために、行政が追加出資をしている。100~200万程度の寄付は集まるが、実際の大部分は区が出している状況。年間500万という助成金額を今後出し続けていけるのか、確実ではない。

Q 運営委員会の権限は？

A 本来は助成する部門の設定のところから決定権があるのだが、今はシステムが確立され、ルーティン化してきている。もっと戦略的な使い方はできるかもしれない。

Q 助成の結果が思わしくない時の対応は？

A そういう場合もあるが、運営委員会では何もしていない。お金を返せと言ったことはない。自主的に返還してきた団体もあった。発表会で手厳しいコメントは受けている。

Q 寄付金の控除について「認定特定信託制度」は難しいか？

A まちづくりでは認められないので、難しい。

Q ファンドの助成金の予算500万というのは、根拠があるのか？

A 初年度に500万だったので、それが続いている。毎年議論にはなるが、突き詰めてはいない。もし打ち切りになって、(とりくずして)現在の1億3千万を使えとすれば、もっと大胆な使い方が出来るかもしれない。

Q 市民グループへの支援が実を結んだあとは、そのグループはどうなっているか？

A これまで助成した150グループのうち、80グループは継続している。「実を結ぶ」というのは、何を指すのかはそれぞれ違うのではないかと。

Q 助成対象グループから除外されたグループの扱いとセンターとの交流は？

A 十分には対応できていないが、他の制度の紹介などはしている。

まちづくりセンターでの活動について

Q センターでは、常時市民団体のコンサルティングが受けられるのか？

A 可能だが、たくさん団体が来ないのが悩みである。また、直接相談に乗るより、同じ悩みを持った他の団体を紹介してうまくいく場合も多い。

Q まちづくりセンターに登録されている団体は、団体の目的や活動スタイルから考えて、どういう分類になるか？

A 危機対応型(隣地にマンションが建つなど) 町の宝を守る(農地、屋敷林など) 子育て型(ネットワーク、居場所づくりなど) 高齢者(地域で支える)など。

Q 学校や子供たちとの関わりはあるか。

A ビオトープのモデルづくりを以前行ったが、それは地域の自主的な活動につながっている。また、区で小学校の改築計画があり、毎年1校ずつ改築していくのだが、総合学習の時間を活用して、児童の意見を反映できるようなプランづくりを手伝っている。

職員の意識、研修制度について

Q 世田谷では先進的にまちづくりに取り組んできた経験があるが、役所の職員の意識はどうか。根付

いているのか？

A それほど意識が高いわけではないが、他の自治体に比べれば、住民参加などへの抵抗感はないようだ。まだ方法論が確立されていない。行政と住民の行動原理が異なるので、理解し合いづらいところも感じる。役所には組織の原理がある。その摩擦をまちづくりセンターが調整するような役割を果たしているともいえる。

Q 職員研修の仕組みは？

A 数年前までは、課長級を対象とした住民参加の研修があったが、最近はなくなってきた。NPOを考えるような研修は行っている。特に研修体制が充実しているとも言いがたい。

また、区職員がセンターのワークショップなどに参加する場合は、研修扱いになる仕組みになっている。

その他

Q 区の公共施設の民間委託の可能性は？

A 指定管理者制度が出来たが、区でどこまで対象にするか検討中である。

Q 「街づくり条例」に「協働型まちづくり」という文言があるが、住民にいかに理解してもらっているのか？

A 実際にことばだけで議論しないほうがいいと思っている。その場面ごとに市民と行政が話し合いをする中での、アクションリサーチが重要だと考えている。

Q 行政テーマがある場合、どのように協働参加のグループを住民に呼びかけるか？

A 特定のグループとだけ関係することだけは避けている。地域で中立性をもちフェアな立場をとる。センターに協力依頼があれば、対応する。

Q 地方では、市民の意識が薄いと思うが、どう関心を持たせればよいと思うか？

A 難しいことだが、センターでは、さまざまな世代をピンポイント的にターゲットにして、事業をしている。話をするだけでなく、実感をもつ体験を積み重ねることが重要だと思う。

まちの中で発見の機会をたくさんつくるか、普通の暮らしの延長線上にあることが重要だ。

Q 全国的にまちづくりで面白い取り組みをしている町があれば、教えてほしい。

A 札幌で、地域ごとに、地域に合わせたまちづくりハウスができるという話をきいたことがある。たとえば商店街、住宅地など。

公設公営 公設民営 民設民営という世の中の流れがあるが、公との関係がはずれただけでは限界で、どう連携していくかが課題である。

